

平成26年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成27年7月

教育委員会事務局小中学校課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	2頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2頁
3	組織及び業務調べ	3頁
4	職員の定員、現員調べ	3頁
5	役付職員の調べ	3頁
6	主な事業に関する調べ	4頁
7	決算調書(総括表)	9頁
8	事業別実施状況調べ	10頁
9	予備費の充用調べ	16頁
10	繰越関係調べ	16頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	16頁
	(2) 繰越明許費調べ	16頁
	(3) 事故繰越調べ	16頁
11	収入証紙取扱額調べ	16頁
12	収入事務処理状況調べ	17頁
	(1) 分担金及び負担金	17頁
	(2) 使用料	17頁
	(3) 手数料	17頁
	(4) 財産収入	17頁
	(5) 寄付金	17頁
	(6) 諸収入	17頁
	(7) 現金の取扱状況	17頁
13	税外収入未済額調べ	17頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	17頁
15	税外収入不納欠損額調べ	17頁
16	債務負担行為の状況調べ	17頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	18頁
	(1) 負担金	18頁
	(2) 補助金	18頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	20頁
	(3) 交付金	20頁
	(4) 委託料	21頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	21頁
18	工事請負費調べ	21頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	21頁
19	財産に関する調べ	22頁
	(1) 公有財産	22頁
	(2) 金券類の受払状況	22頁
	(3) 基金	22頁
	(4) 債権	22頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	22頁
	(1) 土地及び建物	22頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	22頁
21	借受不動産明細調べ	22頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	22頁
	(1) 職員住宅	22頁
	(2) 職員駐車場	22頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	22頁
24	寄附物件の受納状況調べ	22頁
25	備品の処分状況調べ	22頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	23頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	23頁
	(2) 物品の照合	23頁
27	貸付金等状況調べ	23頁
	(1) 総括表	23頁
	(2) 償還状況	23頁
○	意見、要望等	23頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
<p>(1) 教職員の多忙感解消について 県教育委員会においては、平成24年度に県議会決算審査特別委員会から教職員の多忙解消の具体策の検討について文書指摘を受け、平成25年度に「教職員いきいき！プロジェクトチーム」を設置し、現場の教職員や市町村教育委員会とともに、教職員の多忙感解消に取り組んでいる。 このプロジェクトチームにおいて、多忙感を解消するための調査や検討が行われているが、多忙感を生み出す様々な原因の分析整理は必ずしも明確になされておらず、取組の成果も具体的に現れて来ているようには見受けられなかった。 また、県教育委員会では、学校教育に関する様々な事業や調査を企画し、学校現場において展開・実施されているところであるが、これらについても、現場教職員の多忙感を解消する観点での工夫改善は必要と考える。 ついては、教職員の多忙感解消の取組については、県教育委員会事務局内の現場教育の経験者の知見も活用し、教員が児童生徒に向き合う時間の確保に向けた環境整備の具体的な方策に取り組まれた。 また、県教育委員会事務局においては、学校現場のための事業・調査の実施に当たっては、現場教職員の負担感解消の観点で業務を点検されたい。</p>	<p>平成26年度は、倉吉西高等学校をモデル校としてコンサルタントによる外部指導を受けながら多忙感解消に取り組み、その取組で得られた課題や取組の方向性等について、平成27年1月26日に報告会を開催し、他の学校や市町村教育委員会とも情報共有を図った。一方、事務局では学校宛の照会・調査の精査や発送文書のルール化などの取組を進めたところである。 また、平成27年度はモデル校における取組を事例集としてまとめ、5月に各学校へ配布するとともに、学校改善モデル校で実施した業務改善のノウハウを横展開するため、県立学校において学校カイゼン推進校(高校は3年、特別支援学校は2年で一巡)を指定し、管理職向けのセミナーを開催したり、校内研修支援制度を設けるなどして、学校が学校カイゼン活動に着実に取り組んでいけるよう支援しながら、当該取組の全県展開を行うこととしている。 なお、市町村立学校の教職員の多忙感解消に向けて、「子どもと向き合う時間を増やすためのアクションプラン」を策定し、市町村教育委員会と連携・協力して具体的な取組を進めるとともに、教職員の事務負担の軽減を図るため、市町村立学校における学校業務支援システムの導入方策について検討することとしている。</p> <p><各ワーキンググループによるH26の取組状況></p> <p>○県立高等学校WG(高等学校課) 「女性が働きやすい職場にするために」というテーマで議論し、女性管理職の割合を増加させるため、平成26年度末公立学校教職員人事異動方針に、管理職への女性の登用について明記するとともに、管理職への女性の登用を促進。なお、平成27年度当初予算要求において教員の業務負担軽減のための非常勤職員を配置要求したが、実現に至らなかった。 また、勤務時間管理サポートシステムを活用し、適切な勤務時間管理と時間外業務DBへの入力への徹底について継続して指導を行うことで、教職員の業務改善への意識啓発を図るとともに、時間外業務の内容等の分析により、今後の校務分掌の在り方等の見直しを行い、学校カイゼン活動を推進する予定。</p> <p>○県立特別支援学校WG(特別支援教育課) 「特別支援学校情報共有システム」を構築し、平成27年度から運用開始するとともに、校長会、副校長・教頭会、事務長会において、繰り返しの意識啓発を行った。</p> <p>○市町村立学校対策WG(小中学校課) 第一回WG会議(平成26年9月8日開催)において、平成26年度の取組計画を決定し、市町村教育委員会へ平成25年度の取組結果を配付するとともに、平成26年度の子どもと向き合う時間を増やすための取組の実践と報告を依頼した。第二回WG会議(平成27年2月25日開催)において、平成26年度実践事例の中から効果的な取組の洗い出しを行うとともに、平成27年度の取組方針を決定の上、平成26年度末に各市町村教育委員会に対して効果的な取組を提示し、平成27年度の取組の依頼を行った。 また、小中学校長に対しても、校長会等の機会を捉え、教職員の勤務時間の適正管理及び多忙感解消に向けた取組の推進を要請した。</p> <p>○事務部門WG(教育総務課) 各県立学校向けに学校運営支援システムを開発し、学校日誌入力や情報共有ツールとして平成27年度より運用を開始した。 また、学校宛の文書発送のルールを策定し、県教育委員会事務局・知事部局等へ周知を行うとともに、小中学校事務職員と市町村教育委員会担当者との業務改善に関する意見交換を東中西で開催し、それぞれの取組等について意見交換を行った。</p>

(3)決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措置でん末
<p>○ケータイ・インターネット教育啓発推進事業について (口頭指摘)</p> <p>インターネットや携帯電話等の急速な普及により、これらを悪用した犯罪や誹謗中傷などの発生、生活習慣や学習への悪影響など、子どもたちを取り巻く社会環境が大きく変化しています。</p> <p>教育委員会では、保護者や児童生徒に対して、ケータイ・インターネットに関する教育啓発、広報活動を行っています。本県でも子どもたちが犯罪やトラブルなどに巻き込まれる事案が発生しています。</p> <p>については、まずは、学校において、情報モラル教育を充実するとともに、家庭や地域において、保護者や大人に子どものケータイ・インターネットの利用実態に関心を持ってもらうための取組を関係部局と連携してさらに進めるべきであります。</p> <p>併せて、ノウハウのある民間企業や警察等と協力した学校ネットパトロールなど、実効性のあるケータイ・インターネット対策を講じるべきであります。</p>	<p>学校における情報モラル教育を充実するため、教育センターが行う全校種の基本研修(初任者研修、5年目研修、10年経験者研修)と管理職研修、専門研修で情報モラル教育の研修を実施し、幅広い年代の教職員を対象とした指導力向上を目指します。また、学校訪問型研修において、学校の求めに応じ、学校それぞれのニーズと実態に応じた内容で校内研修を支援します。</p> <p>ケータイ・インターネット対策は、まずは家庭での教育(保護者の意識づけ)が重要であり、平成27年度にケータイ・インターネットの利用状況をはじめとする子どもたちの生活実態調査を行い、その結果を分析し、保護者や家庭への啓発に繋がります。</p> <p>また、子どもたちが安全に安心してインターネットを利用できるように、PTAや地域で開催される学習会へ「鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員」を講師として派遣したり、福祉保健部、警察等で出前説明会を開催するなど、引き続き関係部局で連携して取組を進めていく他、低年齢(乳幼児期)からのメディアとの正しい付き合い方を学ぶため、その保護者や家庭教育支援関係者等に向けてのフォーラムを開催することとしています。</p> <p>併せて、現在、インターネット上のいじめや誹謗中傷、犯罪被害等から子どもたちを守るため、県内NPO法人にネットパトロールを委託し、問題となる書き込み等を早期に発見して関係学校等に情報提供を行っています。平成27年度はこれに加えて、ノウハウを有する民間企業の講師による、子どもたちのネット利用に係る全国的な最新動向等について研修会等を実施します。警察とも引き続き連携・協力しながら、情報社会における子どもの安全確保について対策を講じていきます。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
小中学校課	就学助成担当	県立学校の教職員及び市町村立学校の教職員の給与に係る国庫負担金に関する事。 市町村教育委員会との連絡調整に関する事(他課等の所掌に属するものを除く)。 教育職員の免許状に関する事。
	管理担当	市町村立学校の教職員の定数及び任免その他の人事に関する事。 市町村立学校の学級編制に関する事。
	指導担当	市町村立学校(特別支援学校を除く)の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関する事。 市町村立学校(幼稚園及び特別支援学校を除く)の教科用図書及び教材の取扱いに関する事。
	学校・家庭・地域連携推進担当	学校に在籍する児童、生徒等の保護者及び当該学校の教職員で構成される団体の連合会に関する事。 学校、家庭及び地域が連携して行う教育に関する事。 幼児教育に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	21	21					21	21	
現員	() 21	() 21	()	()	()	()	() 21	() 21	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	2	2					2	2	一般事務 事務補助

5 役付職員の調べ

(平成27年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	小林 傳	0	3	1年3月
課長補佐	金澤 明生	1	3	出納員
課長補佐	福田 範史	0	3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>地域で育む学校支援ボランティア事業</p> <p>決算額 20,863千円 (財源内訳) 一般財源 20,863千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅵ育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 学校の求めに応じてコーディネーターが調整したボランティアが、学習支援、部活動支援、環境整備、安全パトロールなどの支援活動を行うことで、学校と地域の協働による児童生徒へのきめ細やかな対応の充実や安全安心な学校生活を実現する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ○10市町1学校組合(小学校87校、中学校31校、特別支援学校1校)が本事業に取り組み、学習支援、生活支援、環境整備及び登下校の見守り等の活動を実施した。 なお、国事業(学校支援地域本部事業)と合わせた実施状況は以下のとおり。 ・小学校 107校(実施率 81%) ・中学校 41校(実施率 69%) ・特別支援学校 1校(実施率 100%)</p> <p>○コーディネーター、学校関係者、市町村教育委員会職員等を対象とした「学校支援ボランティア研修会」を年2回開催した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○毎年紙ベースで作成していた学校支援ボランティア・放課後子どもプラン実践事例集について、活動内容ごとに検索できるよう電子化を行った。 (各市町村教育委員会へは平成27年5月に通知) ○より多くの地域の方に学校支援ボランティアについて見識を深めていただくため、研修会に新たにPTAや自治会の役員等にも参加していただいた。</p> <p>ウ 成果 ○実施学校数が増加しており、着実にボランティアの取組が広がった。 ○多くのボランティア関係者及び学校関係者等に研修会に参加していただき、事業に対する理解を促進することができた。 ○地域の人が学校の教育活動に関わることで、子どもたちの多様な体験、経験の機会が増えるとともに、地域を知り、地域に愛着を持つことにつながった。また、教職員の負担軽減につながった。</p> <p>エ 課題 ○地域と学校が子どもたちの将来像を共有し、より連携して事業実施していけるように研修会などを通じて双方の理解を深める必要がある。</p>

事業名	概要
<p>幼児教育充実活性化事業</p> <p>決算額 875千円 (財源内訳) 一般財源875千円</p> <p>○将来ビジョン IV育む (1)地域みんなで応援する「すこやか子育て」</p> <p>○政策項目 該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)～遊びきる子ども～」(平成24年度作成)及び「鳥取県幼保小連携カリキュラム」(平成26年度作成)に基づき、幼稚園、保育所、認定こども園の教職員の指導力向上を図る。 ・実践事例の収集や接続カリキュラムの開発などにより、義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開をめざす。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○幼保一体化に向けた幼児教育・保育理解研修事業 教職員が設置者の異なる保育施設で行う1日以上保育体験研修を実施した。</p> <p>○幼稚園教員・保育士の指導力向上事業 教育局ごとに4回の合同研修会及び全県開催の幼保小連携推進研修会、計13回の研修会を実施した。</p> <p>○幼稚園教育課程等研究協議会(平成26年8月19日) 専門的な研究協議、演習等を通じて、各園の取組の成果を共有し、幼稚園教育要領の理解推進を図った。</p> <p>○幼稚園教育理解推進事業 幼稚園教育理解推進事業(中央協議会)に公立幼稚園教員3名を派遣した。 (開催日:平成26年12月8、9日 会場:国立オリンピック記念青少年総合センター)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>・各種研修会での研修内容を「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」「鳥取県幼保小連携推進カリキュラム」に基づき、県のめざす幼児の姿「遊びきる子ども」を育むというテーマにつながるものとし、各園での特色ある取組を実践事例として収集した。</p> <p>・保護者版リーフレット「遊びきる子どもをめざして」を作成し、県内すべての幼稚園、保育園、認定こども園の保護者に配布した。プログラムとカリキュラムに示している内容、鳥取県のめざす幼児の姿「遊びきる子ども」について説明したり、各園での遊びや学びの様子、家庭でのがんばりポイント等を紹介したりした。</p> <p>ウ 成果</p> <p>・「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」「鳥取県幼保小連携推進カリキュラム」に基づき、幼保小の相互理解と連携による教育の充実と円滑な接続を進めることをめざし、約1,400名の教職員にその活用の仕方について説明した。 ・保育士等から、プログラムとカリキュラムの個人所有の希望があったため、増刷を実施し、有償配布した。(プログラム:1,000部、カリキュラム:600部) ・各種研修会に対するニーズは大きく、幼保一体化に向けた幼児教育・保育理解研修事業には、51名、教育局ごとの計12回の合同研修会には、延べ約1,200名、全県開催の研修会には、約110名、鳥取県教育課程等研究協議会には約100名の教職員の参加があった。</p> <p>エ 課題</p> <p>・「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」と「鳥取県幼保小連携カリキュラム」に基づき、義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開をめざして、幼稚園、保育所、認定こども園の教職員の指導力向上と小学校教育との連携推進を図る。</p>

事業名	概要	要
<p>小中学校土曜授業等実施支援事業</p> <p>決算額 6,876千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 3,992千円 一般財源 2,884千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 全ての子どもたちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会などの取組を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ○土曜授業推進事業(国委託事業) 質の高い土曜授業の実施に資するため、外部人材等の活用など授業を土曜日に実施することの利点を生かした実践的な研究を行い、効果的な指導方法やモデルカリキュラムの開発を行うとともに、その成果の普及を図るための調査研究事業。 ・委託金額 3,992千円 ・市町村の土曜授業の実施 南部町、日南町において土曜授業の調査研究を行った。 それぞれの町では主に、南部町では自分たちの住む地域の歴史、文化等に加え、今後の町のあり方についても学ぶ「まち科」のカリキュラム開発、日南町では民間企業など外部人材を活用した学力向上に取り組んだ。</p> <p>○土曜授業等実施支援事業(単県補助事業) ・土曜日において、学校における授業や、地域における多様な学習、文化やスポーツ、体験活動等の機会の充実に取り組む7市町村に対し、活動経費を助成した。 ・土曜授業等実施支援事業実施の市町村教育委員会担当者及び参加を希望する市町(学校組合)教育委員会関係者を対象とした連絡協議会を実施した。取組内容の共有と課題解決に向けた協議を実施した。 ・土曜授業推進フォーラムを開催し、実践事例の紹介やパネルディスカッションをとおして土曜授業等の取組による教育環境の充実について見識を深めた。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成26年度新規事業)</p> <p>ウ 成果</p> <p>・事業を実施した9市町村において、学校や地域の実情に応じた、土曜日の特性を利用した学びや体験の機会が提供され、次年度の取組の方向性について明確にすることができた。 〔土曜授業等推進フォーラム参加者アンケート〕 ○事例発表についての肯定的な回答 97.9% ○パネルディスカッションについての肯定的な回答 89.5%</p> <p>エ 課題</p> <p>・学校、家庭、地域の連携に向けたより一層の情報提供や啓発を行うこと。 ・土曜授業等の取組の成果の検証の方法について検討すること。</p>	

事業名	概要
<p>小中連携で取り組む授業改革ステップアップ事業</p> <p>決算額 10,772千円 (財源内訳) 一般財源 10,772千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 子どもたちが抱える学力課題を確実に解消して学力向上につなげるため、校種を超えて課題を共有し、学力向上戦略本部でとりまとめた指標を活用して、検証のためのR-PCDAサイクルを確立しながら、とっとりの授業改革「10の視点」に基づいた授業改革のステップアップによる学びの質の向上を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①連絡協議会の開催 ・年3回の連絡協議会を開催し、校区毎の課題を明確にし、その解決に向けた取組を検討、実施した。</p> <p>②アンケートの実施 ・6月と11月の2回実施。実態を把握した。</p> <p>③学力調査分ワーキンググループの設置 ・学力調査を活用して結果の分析と課題の明確化と対応策の検討をし、リーフレット等を作成し還元した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成26年度新規事業)</p> <p>ウ 成果 ・教員の授業に対する取組に変化が見られるようになった。 ※アンケート結果より 「筋道立てて考える活動を設定している」 6月59.8%→12月67.9% 「見通しを持たせる工夫をしている」 6月76.1%→12月82.9% ・小中の連携を密にすることで、小中共通の約束や系統だった授業展開ができた。</p> <p>エ 課題 ・「学習課題」=「めあて」という認識が児童生徒にできていない(アンケート結果より) ・教師と生徒の意識のずれがある(アンケートより)ため、授業のねらいが児童生徒に確実に伝わる取組の検討が必要 ・言語活動の一層の充実(とっとりの授業改革「10の視点」に基づいた指導改善)</p>

事業名	概要
<p>とっとりふれあい家庭教育 育応援事業</p> <p>決算額 2,003千円 (財源内訳) 一般財源 2,003千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 子育てや家庭教育に関する悩みや不安を抱えたり、孤立化しがちな保護者が増えている中で、学びあい、支えあえる保護者同士の仲間づくりと、親としての役割や子どもとの接し方のポイントなどを学ぶ企画を提供し、総合的な家庭教育の支援を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①家庭教育アドバイザーの派遣(派遣回数:27回) 家庭教育や子育ての分野において専門的知識や経験を有する方をアドバイザーとして保育所・幼稚園、小中学校、地域の子育て支援センター等での研修会に派遣した。</p> <p>②とっとり子育て親育ちプログラムのファシリテータ派遣(派遣回数:49回) 日々の子育てを振り返り子どもとの関わり方等について学びながら、保護者同士の仲間づくりにつながるワークショップ型の研修会を行う保育所、幼稚園、小学校等にファシリテータ(進行役)を派遣した。</p> <p>③家庭教育に係る啓発・広報 ・小学校スタートブックの作成 ・とっとり子育て親育ちプログラムのクリアファイルの作成 ・家庭教育推進のためのハンドタオルの作成 ・新聞や夢ひろば等を活用した広報</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○ファシリテータのスキルアップを図るため、ファシリテータフォローアップ研修会を開催した。(予算は別事業で計上)</p> <p>ウ 成果 ○家庭教育アドバイザー派遣を活用した団体からは、「幅広い題材、事例を紹介しながら、子どもとの大切な関わり方について学べた」「親ももっと勉強しなければと感じた」「毎日子育てが大変だががんばろうと思った」「生活の中で取り入れていけそうなアドバイスがたくさんあった」というような感想が聞かれ、参加者の高い評価が得られた。 ○子育て親育ちプログラムの参加者にアンケートを実施したところ大変好評をいただいている。「自分自身の振り返りができ、他の家庭の様子も知ることができて安心した。」「初めて会う保護者同士でも話しやすい雰囲気話が弾んだ」など、子育てについてともに学ぶとともに保護者同士の仲間づくりにつながっている。</p> <p>エ 課題 ○ファシリテータ派遣については、保護者同士のつながりをつくる効果的な時機として保護者が必ず参加する小学校の入学説明会や就学時健診の機会を捉えて活用していただけるよう市町村や学校に呼びかける。 ○市町村にある「家庭教育支援チーム」やファシリテータ等地域支援者とプログラムを活用したい団体をつなぎ、県の派遣事業を活用しなくてもそれぞれの市町村や学校・園でプログラムの実施が可能な体制づくりを行う。</p>

7 決算調書
(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費及び 支出増減		計 A	本 庁			
歳 出	教 職 員 人 事 費	13,296,000				13,296,000	11,186,593	11,182,416	4,177	2,109,407	
	教 育 連 絡 調 整 費	165,897,000	△ 11,306,000			154,591,000	130,091,398	126,133,876	3,957,522	24,499,602	
	教 育 振 興 費	1,735,000	100,000			1,835,000	1,426,881	1,426,881		408,119	
	社 会 教 育 総 務 費	54,337,000	△ 6,133,000			48,204,000	39,159,569	35,559,709	3,599,860	9,044,431	
	合 計	235,265,000	△ 17,339,000			217,926,000	181,864,441	174,302,882	7,561,559	36,061,559	
同 上 財 源 内 訳	教 育 手 数 料	4,694,000				4,694,000	5,613,730	5,613,730		△ 919,730	
	教 育 費 国 庫 補 助 金	35,288,000	△ 2,590,000			32,698,000	26,321,885	26,321,885		6,376,115	
	教 育 費 委 託 金	8,413,000	△ 6,813,000			1,600,000	5,060,933	5,060,933		△ 3,460,933	
	物 品 売 払 収 入						799,849	799,849		△ 799,849	
	授 業 料 減 免 ・ 奨 学 金 等 基 金 繰 入 金	1,364,000				1,364,000	776,000	776,000		588,000	
	雑 入	200,000				200,000	16,987	16,987		183,013	
	小 計	49,959,000	△ 9,403,000			40,556,000	38,589,384	38,589,384		1,966,616	
	一 般 県 費 充 当	185,306,000	△ 7,936,000			177,370,000	143,275,057	135,713,498	7,561,559	34,094,943	
合 計	235,265,000	△ 17,339,000			217,926,000	181,864,441	174,302,882	7,561,559	36,061,559		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																													
(教職員人事費) 教職員人事管理費	9,001,000	7,777,228	0	1,223,772	学校教育の充実と教育水準の向上を期するため、教職員人事の刷新及び人材確保に努めた。 また、人材確保のため説明会開催地区（東京、大阪、広島、岡山等）を拡大した。																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期日</th> <th>場所</th> <th>試験区分</th> <th>受検者数</th> <th>採用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">平成27年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験</td> <td rowspan="7">(一次試験) 7/26,27 (二次試験) 9/16~21</td> <td>(一次試験) 鳥取湖陵高校</td> <td>小学校</td> <td>239人</td> <td>85人</td> </tr> <tr> <td>教育センター</td> <td>中学校</td> <td>220人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>(二次試験) 教育センター</td> <td>中高共通</td> <td>183人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>59人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>90人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>養護教諭</td> <td>56人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	期日	場所	試験区分	受検者数	採用者数	平成27年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験	(一次試験) 7/26,27 (二次試験) 9/16~21	(一次試験) 鳥取湖陵高校	小学校	239人	85人	教育センター	中学校	220人	27人	(二次試験) 教育センター	中高共通	183人	28人	高等学校	59人	5人	特別支援学校	90人	16人	養護教諭	56人	10人
事業名	期日	場所	試験区分	受検者数	採用者数																													
平成27年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験	(一次試験) 7/26,27 (二次試験) 9/16~21	(一次試験) 鳥取湖陵高校	小学校	239人	85人																													
		教育センター	中学校	220人	27人																													
		(二次試験) 教育センター	中高共通	183人	28人																													
		高等学校	59人	5人																														
		特別支援学校	90人	16人																														
		養護教諭	56人	10人																														
		教育職員免許事務費	4,295,000	3,409,365	0	885,635	教育職員免許状の授与・検定、書換・再交付及び授与証明書等の交付に係る事務並びに平成21年度から導入された教育職員免許状更新制度に関する事務を行った。																											
目 計	13,296,000	11,186,593	0	2,109,407																														
(教育振興費) 教育振興費	1,835,000	1,426,881	0	408,119	教育の振興を図るため、助成を行った。 (1) 鳥取県中学校文化連盟補助金 (鳥取県中学校総合文化祭開催費) 対象 鳥取県中学校文化連盟 補助金額 994,781円 (2) 全国・中国研究大会等開催費補助金 対象 中国地区小学校特別活動研究大会 鳥取大会 補助金額 100,000円 (3) 全国・中国研究大会等開催費補助金 対象 中国地区公立学校教頭会研究大会 鳥取大会 補助金額 300,000円 (4) 鳥取県科学研究優秀賞記念品代金 32,100円																													
目 計	1,835,000	1,426,881	0	408,119																														

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育連絡調整費)					
教育指導連絡調整費	27,248,200	23,764,266	0	3,483,934	教科用図書に関する事務、指導主事による学校訪問・指導助言などを行った。
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	760,000	523,260	0	236,740	小学校が「県民の日」の関連行事として実施する県内の社会科見学で、交通手段の制約もあり、経費的に負担が大きい、学校から一定の距離以上離れた見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費の一部を補助した。
道徳教育推進事業	2,304,000	1,565,357	0	738,643	<p>【道徳教育指導力向上研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が主催する研修(中央指導者研修、ブロック研修)を鳥取県で開催した。(8月27日、28日、29日) ・当該研修への受講者の派遣を行った。(小学校部会21名、中学校部会11名、高等学校部会12名、計44名が受講) <p>【道徳教育実践研究事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定を行った。 ・実践校の実践発表の場を設定し、県内各学校へ研究成果を還元した。(平成27年2月17日 道徳教育パワーアップ研究協議会 約70名参加)
スクールソーシャルワーカー活用事業	26,262,000	22,354,216	0	3,907,784	<p>【スクールソーシャルワーカー育成研修】</p> <p>スクールソーシャルワーカーの新規配置や配置拡充を求める市町村のニーズに対応できるように、その活動に必要な社会福祉の知識や技能等を有する人材育成研修を実施した。(年間3回)</p> <p>【スクールソーシャルワーカー活用補助金】</p> <p>11市町村に21名配置。社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを市町教育委員会に配置(市町村事業への補助)し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実に図った。</p>
不登校対策事業	7,076,000	5,783,610	0	1,292,390	<p>【生徒指導・進路指導総合推進事業】</p> <p>不登校の未然防止、早期対応を図るため、教育支援センターを中心とした学校や保護者、関係機関及び教育支援センター間のネットワークを構築し効果的な対応支援のあり方についての調査研究を実施した。なお、不登校児童生徒のうち学校との連携指導の結果、教育支援センターに通級したり復学したりする児童生徒が増加した。</p> <p>【生徒指導推進協力員・学校相談員配置事業】</p> <p>生徒指導上の諸問題が心配される公立16小学校に相談員を16名配置し、不登校やいじめ等の未然防止や早期発見・早期対応に取り組んだ。</p> <p>【スクールカウンセラー配置事業】</p> <p>全ての公立中学校(市立養護学校)にスクールカウンセラーを配置し、いじめ・不登校等の問題行動等に関して、児童生徒、保護者及び教員への助言・支援を行った。</p> <p>【スクールカウンセラー研修充実事業】</p> <p>スクールカウンセラーの活用を、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとするため、連絡協議会及び研修会を開催し、各学校のスクールカウンセラーの資質向上を図り緊急時に対応できる体制整備に取り組んだ。</p>

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
エキスパート 教員認定制 度」	6,716,000	6,347,650	0	368,350	平成26年度は新たに20名を認定し、認定者総数は94名となった。エキスパート教員の授業公開等を通して優れた指導技術等を普及させ、本県教員の指導力向上を図った。 【94名の内訳】 小学校（30名）、中学校（21名）、高等学校（32名）、特別支援学校（11名） ・エキスパート教員のリーダーシップにより、校内授業研究の活性化が図られ、児童生徒の学力が向上した。 ・校内におけるエキスパート教員の授業公開が他の教員の授業づくりのモデルとなり、授業改善に対する意識の向上が図られた。
教育課程実践 充実事業	1,035,000	614,330	0	420,670	現行学習指導要領の趣旨や指導の重点等を踏まえた授業づくりの具体について、実践発表や演習等を通して参加者が理解を深め、全県的な教員の指導力向上を図った。 ・7/29教育課程研究集会（中学校音楽部会） ・8/1教育課程研究集会（特別支援学級部会） ・8/7教育課程研究集会（中学校部会※音楽を除く） ・8/8教育課程研究集会（小学校部会）
教職員研修費	21,036,800	19,495,644	0	1,541,156	【教員海外派遣】 教員を諸外国に派遣し、教育事情の視察や実体験を行うことを通して、国際理解教育を担う教員の養成を行った。 【英語教員研修】 ・2ヶ月（イギリス） ・中学校（1名） 【教育課題】 ・2週間程度 （ドイツ・オーストラリア・フィンランド） ・小学校（1名）、中学校（3名）
平成26年度 「科学の甲子 園ジュニア」 鳥取県大会	469,000	243,188	0	225,812	鳥取環境大学を会場に開催し、県内中学校1、2年生78名（14校・26チーム）が参加した。優勝チームは鳥取県代表として全国大会に出場した。県内の中学生が科学への興味・関心を高め、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供することが出来た。 *県大会優勝チームは、全国大会に出場（12位）
環日本海教育 交流推進事業	3,491,000	2,720,455	0	770,545	【教職員交流】 平成26年6月22日（日）～6月27日（金）、韓国江原道教育局長を団長とする10名の訪問団が鳥取県を訪問。教育長を表敬訪問するとともに、小中高等学校及び特別支援学校を訪問し、意見交換、施設見学、交流授業等を実施し、相互理解と友好を深めた。 【児童生徒交流】 平成26年9月16日（火）～9月19日（金）、中学校長を団長とする25名の訪問団（小学生6名、中学生7名、高校生7名）が韓国江原道を訪問。小中高等学校に分かれて訪問して、授業体験や交流会、意見交換会を行った。訪問先ではホームステイも体験し、相互理解と友好を深めた。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 地域で育む学校支援ボランティア事業	21,062,000	20,863,310	0	198,690	4頁に記載
(主) 幼児教育充実活性化事業	1,502,000	875,260	0	626,740	5頁に記載
東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する修学支援事業補助金	1,364,000	776,000	0	588,000	東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園及び小・中学校に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対し補助を行った。
エキスパート教員ステップアップ事業	1,702,000	1,356,420	0	345,580	エキスパート教員による中学校区でのチームティーチングによる授業の実施や、同一市町内の他の学校等からの依頼に応じた指導助言など、その資質能力を複数の学校に活用し、教職員の指導力向上を図り、広く学校の教育力を高めた。(県内5地域で実施) ○配置 5名(中学校区単位で1名を配置) ※指定教科(国語、算数・数学、理科、英語) ○取組事例 ・中学校合同理科教室の開催 ・タブレット等のICTを活用した協同的な学習実践 ・「国語だより」の配布による授業改革の推進 ・本務校、兼務校での授業公開 ・各研修会の講師 ○成果 ・若手教師や特定の教科に苦手意識をもっている教師とチームティーチングによる授業を行うことで、教師の指導力の向上につながった。 ・兼務校の児童にとって、小中学校のスムーズな接続、中1ギャップの解消につながった。
(主) 小中学校土曜授業等実施支援事業	10,120,000	6,876,487	0	3,243,513	6頁に記載
(主) 小中連携で取り組む授業改革ステップアップ事業	14,083,000	10,771,625	0	3,311,375	7頁に記載
学力向上(算数等活用力)パワーアップ事業	8,360,000	5,160,320	0	3,199,680	全国学力・学習状況調査の結果を受けて講師派遣支援事業を立ち上げ、7小学校と1教育研究団体が活用し、授業改革を行った。また、学力向上の対策として「とりっこドリル」活用編を作成し、各校での学力向上に向けた一層の取組の充実を図った。
目 計	154,591,000	130,091,398	0	24,499,602	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(社会教育総務費) (主)とっとりふれあい家庭教育応援事業	2,454,000	2,002,747	0	451,253	8頁に記載
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 (家庭教育支援事業)	8,906,000	7,111,581	0	1,794,419	<p>家庭の教育力の向上を図るため、身近な地域において家庭教育を支援する「家庭教育支援チーム」の設置、情報や学習機会の提供、相談体制の充実をはじめとするきめ細かな家庭教育支援を行うことにより、地域全体で家庭教育を支えていく基盤形成を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への補助金(国1/3、県1/3、市町村1/3) 実施市町村 10市町村、補助金額 6,501千円 ・県主催の研修会 家庭教育支援チーム関係者研修会(1回) 家庭教育支援者交流研修会(東部・中部・西部で各1回) ファシリテータフォローアップ研修会(1回)
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	1,511,000	1,164,786	0	346,214	<p>主に県内中学生の個人情報や誹謗中傷の実態について、ネット上での書き込みについてパトロールを実施した。</p> <p><委託先>NPO法人こども未来ネットワーク</p>
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 (学校支援地域本部事業)	6,987,000	5,864,269	0	1,122,731	<p>学校の求めに応じてコーディネーターが調整したボランティアが、学習支援、部活動支援、環境整備、安全パトロールなどの支援活動を行うことで、学校と地域の協働による児童生徒へのきめ細やかな対応の充実や安全安心な学校生活を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への補助金(国1/3、県1/3、市町村1/3) 実施市町村 7市町村、補助金額 5,558千円 ・県主催の研修会 学校支援ボランティア研修会(年2回)
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 (放課後子ども教室推進事業)	23,012,000	18,887,815	0	4,124,185	<p>子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに学習や様々な体験・交流活動の機会を提供するため、放課後や週末に小学校の余裕教室、公民館等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村への補助金(国1/3、県1/3、市町村1/3) 実施市町村 10市町村、補助金額 14,855千円 ○県立特別支援学校での実施 実施学校数 6校、事業額 3,600千円 ○県主催の研修会(放課後児童クラブ関係者と合同で実施) <ul style="list-style-type: none"> ・安全管理研修会(東部・中部・西部で各1回) ・指導者等研修会(1回)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
社会教育団体による地域づくり支援事業	1,876,000	1,876,000	0	0	<p>青少年の健全育成、家庭・地域の教育力の向上及び本県の生涯学習の推進を図ることを目的に、以下の社会教育関係団体が行う人材育成、指導者養成及び調査研究活動を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体への補助金（補助率1/2、一部10/10） 鳥取県PTA協議会 補助金額 860千円 鳥取県高等学校PTA連合会 補助金額 1,016千円
企業との連携による家庭教育推進事業	510,000	188,357	0	321,643	<p>保護者である従業員の方々が子育てしやすく、子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいただける企業（鳥取県家庭教育推進協力企業）と協定を締結し、企業における取組内容を広くPRするとともに、必要な情報提供を通じて、企業の取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との協定締結 平成26年度新規締結企業数 9社 （平成27年3月末時点の締結企業数 571社） ・啓発パンフレットの作成・配布
PTAによる子どもの生活リズム向上事業	502,000	460,000	0	42,000	<p>県PTA協議会に委託し、家庭の教育力の向上を目指し、子どもの基礎学力の向上に必要とされている「基本的生活習慣の定着」に係る主体的・具体的な取り組みや啓発活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：鳥取県PTA協議会 ・委託金額：460千円 ・実施PTA 八頭町立隼小学校PTA 琴浦町立聖郷小学校PTA 米子市立福生東小学校PTA 北栄町立北条中学校PTA 南部町立南部中学校PTA 日野町立日野中学校PTA
PTA日韓交流事業	985,000	935,014	0	49,986	<p>大韓民国江原道との姉妹結縁により、江原道学校運営委員会の訪問団の受け入れを行い、鳥取県PTA関係者等との交流促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 平成26年10月21日～24日 ・訪問団 9名 ・交流内容 PTA団体との意見交換、県内の学校や社会教育施設等の視察 など
地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業	1,461,000	669,000	0	792,000	<p>子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日に体系的・継続的なプログラムを計画・実施する取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への補助金（国1/3、県1/3、市町村1/3） 実施市町村 南部町、補助金額 669千円
目計	48,204,000	39,159,569	0	9,044,431	
合計	217,926,000	181,864,441	0	36,061,559	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考	
目	節	細節					
教育手数料	教育手数料	教員検定手数料	1,307	3,300	4,313,100	授与願・更新免除・修了	
			31	2,200	68,200	更新延期	
			596	1,700	1,013,200	教育職員検定願・臨免授与願	
			59	1,100	64,900	再交付	
			28	870	24,360	書換願	
			49	650	31,850	授与証明書	
			計(細節)	2,070		5,515,610	
			証明書発行手数料	3	650	1,950	履歴証明書
			計(細節)	3		1,950	
			計(節)	2,073		5,517,560	
本庁執行分計(目)			2,073		5,517,560		
出納機関執行分計(目)					0		
目計					5,517,560		
合計					5,517,560		

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
教育手数料	教育手数料	証明書発行手数料	10	6,500	6,500	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		教員検定手数料	2,150	5,607,230	5,607,230	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)		2,160	5,613,730	5,613,730	0	0		
本庁執行分計(目)			2,160	5,613,730	5,613,730	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				5,613,730	5,613,730	0	0		
合計				5,613,730	5,613,730	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	物品売払収入	40	799,849	799,849	0	0	・市町村立小・中・養護学校管理運営関係法規集の販売(1件) ・鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)の販売(20件) ・鳥取県幼保小連携カリキュラムの販売(19件)	
		計(節)		40	799,849	799,849	0	0	
本庁執行分計(目)			40	799,849	799,849	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				799,849	799,849	0	0		
合計				799,849	799,849	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	1	16,987	16,987	0	0		
		計(節)		1	16,987	16,987	0	0	
本庁執行分計(目)			1	16,987	16,987	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				16,987	16,987	0	0		
合計				16,987	16,987	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
教員検定手数料	66,240	教員検定手数料、証明書発行手数料
合計	66,240(84件)	

イ 釣り銭の状況 該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
新規以外のもの							1,149,640		
本庁執行分計							1,149,640		
出納機関執行分計							0		
(教職員人事費)目計							1,149,640		
教育連絡調整費	282,000	単県	鳴門教育大学大学院への教員派遣に係る入学金	国立大学法人鳴門教育大学	10/10	H27.3.27	282,000	国立大学法人鳴門教育大学授業料その他費用に関する規程	
新規以外のもの							9,475,124		
本庁執行分計							9,757,124		
出納機関執行分計							0		
目計							9,757,124		
合計							10,906,764		

(2) 補助金

予算科目(教育連絡調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算払精算別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									21,558,000	
本庁執行分計									21,558,000	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									21,558,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月 日		金 額
小中連携で取り組む授業改革ステップアップ事業交付金(H26年度)	鳥取市 外14		10,111,962	—	—	H27.5.1外	概算 精算 の別	H26.8.14	200,000	新規
子どもたちが抱える学力課題を確実に解消して学力向上につなげるため、校種を超えて課題を共有し、学力向上戦略本部でとりまとめた指標を活用して、検証改善のためのR-PDCAサイクルを確立しながら、10の視点に基づいた授業改革のステップアップによる学びの質の向上を推進する。			(補助率:10/10) 9,898,294	H26.4.10外	—	—		H26.11.7 H27.4.8 H27.5.15 H27.5.19 H27.5.21	400,000 △ 25,958 4,974,312 4,385,910 △ 35,970	
			H26.5.8外	H27.4.20外	H27.5.1外					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									24,914,925	
本庁執行分計									34,813,219	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									34,813,219	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(教育振興費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月 日		金 額
鳥取県中学校文化連盟補助金(H7年度)	鳥取県中 学校文化 連盟		1,989,562	—	—	H27.3.25	概算 精算	H26.10.30	1,084,280	
鳥取県中学校総合文化祭の開催経費に対する助成			(補助率:1/2) 994,781	H26.9.29	—	—		H27.4.6	△ 89,499	
全国・中国研究大会等開催費補助金(H11年度)	鳥取県小 学校教育 研究会特 別活動部 会		560,000	—	—	H27.2.9	精算	H27.2.27	100,000	
全国・中国研究大会の開催経費に対する助成			(補助率:上限100千円) 100,000	H26.9.2	—	—				
第34回中 国地区公 立学校教 頭会研究 大会			5,544,812	—	—	H27.5.11	概算	H26.7.16	300,000	
			(補助率:上限300千円) 300,000	H26.6.10	—	—				
			H26.6.18	H27.2.21	H27.5.11					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									1,394,781	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,394,781	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(社会教育総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
							概算 精算 の別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日					
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	鳥取市 外17		41,388,779	H26.7.16	—	H27.5.14	概算 精算 精算	H26.9.12	33,846,000		
					H26.7.23外	—		—	H27.2.25		△ 1,540,000
市町村が実施する学校支援、放課後子ども教室、家庭教育支援及び土曜日等の教育活動に係る経費に対する助成			(補助率:2/3)	27,583,000	H26.8.22	H27.4.3外		H27.4.3外	H27.5.25		△ 4,723,000
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0		
本庁執行分計									27,583,000		
出納機関執行分計									0		
国 補 分 計									27,583,000		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県社会教育関係団体補助金(H23年度)	鳥取県PTA 協議会		4,040,532	—	—	H27.5.1外	概算 概算 概算	H26.6.10	809,000	
					H26.4.15外	—		—	H26.9.9	
鳥取県PTA協議会及び鳥取県高等学校PTA連合会が行う指導者研修会等に対する助成	鳥取県高 等学校PTA		(補助率:1/2,10/10) 1,876,000	H26.4.25	H27.4.13外	H27.4.22	H27.2.6	315,000		
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									1,876,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									1,876,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(保健体育総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									1,232,000	体育保健課 から配当替
本庁執行分計									1,232,000	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									1,232,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終)								
教職員人事費	単 県	平成27年度鳥取県公 立学校教員採用候補者 選考試験関係業務委託	A社	1,663,200	(H26.4.9) 1,663,200	H26.4.9 ~ H26.12.9	H26.4.1 (免除)	H26.9.20	精	H26.10.23	1,564,596	試験内容及び採点業 者を秘密にする必要が あるため	
					(H26.10.1) 1,564,596	H26.4.9 ~ H26.10.15	随	H26.10.14					
予定価格が50万円 未満のもの											199,780		
本庁執行分計											1,764,376		
出納機関執行分計											0		
目計											1,764,376		
教育連絡調整費	国 補	道徳教育の抜本的改 善・充実に係る支援事 業	鳥取市	1,200,000	(H26.4.1) 900,000 (H26.6.27) 1,200,000	H26.4.1 ~ H27.3.31	(免除) 随	H27.3.13 H27.4.21	精	H27.5.15	1,042,228	学術調査・研究を委託 するため	
	国 補	土曜授業推進事業に関 する調査研究委託	南部町、日南町	4,146,830	(H26.4.11) 4,146,830 ()	H26.4.11 ~ H27.3.31	(免除) 随	H27.3.31 H27.4.6					精
	単 県	「とりっこドリル(活用 編)」CD-ROM版作成 業務	(株)ベネッセコー ポレーション	4,998,024	(H27.1.28) 4,860,000 ()	H27.1.28 ~ H27.3.27	H27.1.27 (免除) 一般	H27.3.24 H27.3.26	精	H27.4.10	4,860,000		
予定価格が50万円 未満のもの													
本庁執行分計											9,755,844		
出納機関執行分計											0		
目計											9,755,844		
社会教育総務費	国 補	ネットパトロール事業委 託	特定非営利活動 法人こども未来 ネットワーク	1,226,000	(H26.4.25) 1,226,000 ()	H26.4.25 ~ H27.3.31	H26.4.22 (免除)	H27.3.25 H27.5.11	概	H26.5.20外	1,164,786	本事業を実施可能な県 内唯一の団体であるた め。	
	単 県	平成26年度PTAによる 子どもの生活リズム向 上促進事業実施委託	鳥取県PTA協議 会	460,000	(H26.4.4) 460,000 ()	H26.4.7 ~ H27.3.31	(免除) 随	H27.3.31 H27.4.22					概
予定価格が50万円 未満のもの											0		
本庁執行分計											1,624,786		
出納機関執行分計											0		
目計											1,624,786		
合計											13,145,006		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
 18 工事請負費調べ
 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし
 該当なし
 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,630	円 39,653	円 39,790	円 2,493	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	2,630	39,653	39,790	2,493	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 5	枚 0	枚 4 8,700 円	枚 1	

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品 名 (規格・銘柄)	数量	(保管換 年月日) 取得 年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする理由	処 分				備考
							売払棄 却の別	売払方法・棄却理 由	処分 年月日	売払額・ 処分 費用	
加除式図書 「人事判定による 教職員法律問題 質疑応答集」	1	H19.9.10	5	25,515	H27.3.19	今後使用見込みが ないため	棄却	売払不可のため	H27.3.19	0	円
鳥取県財務関係 法令集	1	H12.7.28	5	12,285	H27.3.19	今後使用見込みが ないため	棄却	売払不可のため	H27.3.19	0	
鳥取県例規全集	1	H12.12.31	5	162,000	H27.3.19	今後使用見込みが ないため	棄却	売払不可のため	H27.3.19	0	
判例Q&A教職員の 法知識1 事故と体罰	1	H15.12.1	5	12,600	H27.3.19	今後使用見込みが ないため	棄却	売払不可のため	H27.3.19	0	
判例Q&A教職員の 法知識2 事故と体罰	1	H15.12.1	5	12,600	H27.3.19	今後使用見込みが ないため	棄却	売払不可のため	H27.3.19	0	
合 計	5			225,000						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成26年10月24日	・ 有 <input checked="" type="radio"/> 無		

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 該当なし